

**令和４年度 東濃圏域障がい者総合支援推進会議
就労・雇用支援部会（障がい者就労支援圏域ネットワーク事業）
報告書**

圏域名	東濃圏域	委託先法人名	社会福祉法人 陶技学園
-----	------	--------	-------------

事業種別	目的	対象・参加者	実施内容	実施時期	実施場所	出席者	効果
就労・雇用支援部会 ネットワーク会議	就労支援推進のため、関係機関等の情報・課題の共有を行う。	東濃圏域障がい者総合支援推進会議 就労・雇用支援部会 構成団体・機関	＜東濃圏域障がい者就業支援ネットワーク全体会議＞ 書面会議として構成団体へ資料を送付した。 【送付資料】 ・令和3年度報告及び令和4年度計画 ・障がい者就労の現状と課題（ハローワーク・特別支援学校） ・メールアドレス登録のお願い	6/22(水) 送付	—	—	新型コロナウイルス感染状況を考慮して書面会議とした。就労支援ネットワーク構成団体109の事業所へ資料送付し、東濃地域の障がい者就労の状況等について情報を周知した。
就労・雇用支援部会 東濃圏域 研修事業	障がい者雇用の促進や職場定着を図るため、取り組みや雇用事例等の情報を企業へ発信する。	地元企業・関係機関	＜障がい者雇用セミナー＞ ①障害者雇用制度の説明 ハローワーク多治見 雇用指導官 ②特別支援学校の取り組み 東濃特別支援学校・恵那特別支援学校 ③企業事例発表 株式会社ダイドー電子 ④意見交換会 グループワークにて実施	10/26（水） 13：30～ 16:00	各事業所 （オンライン）	29名	オンラインで開催。行政、教育分野、企業の事例発表など多方面から情報を提供した。 昨年度は2部に参加者が大きく減少したため、今年度は2部制を廃止し事例発表からの流れでグループワークへの参加を促し多くの参加を得られた。 開催後には参加者から障がい者雇用に関する相談があり、中ボツによる企業訪問につながった。
就労・雇用支援部会 地区別開催事業	一般就労に向けた現状への理解を深めると共に、障がい者の意識の向上と働くための心構えに関して学ぶ 一般就労に向けた取り組み、指導方法についての助言を受け、支援に活かす。	東濃特別支援学校 地元企業	＜多治見・土岐・瑞浪地区事業＞ 東濃特別支援学校にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できず。代替事業として上記『障がい者雇用セミナー』内に特別支援学校の発表時間を設けた。	10/26(水)	各事業所 （オンライン）	29名	今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で学校での開催は中止。昨年度に引き続き、障がい者雇用セミナーのプログラムに組み込んだ。作業学習や実習などの取り組み、卒業生の進路状況など特別支援学校に関する情報を企業に周知することができた。
		恵那特別支援学校 地元企業	＜恵那・中津川地区事業＞ 恵那特別支援学校にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できず。代替事業として上記『障がい者雇用セミナー』内に特別支援学校の発表時間を設けた。				
就労・雇用支援部会 ネットワーク会議	就労継続支援B型事業所における工賃の向上、事業の充実を促進する。	就労継続支援B型事業所	＜就労継続支援B型事業推進協議会＞ ◆動画鑑賞 他県の工賃向上事例に関する動画を鑑賞 ◆意見交換 動画の内容に関する意見交換、その他業務に関する情報交換 ◆次回開催に向けて 今年度第2回の日時決定とアンケートへの協力依頼	7/20(水) 13:30～ 15:00	各事業所 （オンライン）	25名	今年度1回目の会議では他県の事業所の工賃向上事例を動画で鑑賞し意見交換を行なった。アンケートでは施設外就労のメリットだけでなく、導入の難しさや施設外就労以外の課題を抱えている事業所があることがわかった。
			＜令和4年度 第2回就労継続支援B型事業推進協議会＞ ◆活動報告 今年度の協議会での活動内容を報告 ◆テーマ別意見交換 事前アンケートにより施設外就労、自主製品、受注作業のテーマ別意見交換を実施 ◆次年度副会長について 次年度の副会長の選任について意向確認	1/18(水) 13:30～ 15:00	各事業所 （オンライン）	19名	第2回では第1回のアンケート結果を踏まえ、出席者には事前に希望されるテーマを選択し、実情に合ったテーマで情報交換ができるよう設定した。 販売会や施設外就労の依頼があった際に協議会内で情報周知し、活動の活性化につながっている。
就労・雇用支援部会 ネットワーク会議	就労移行支援事業所及び就労定着支援を実施する事業所の支援スキルや知識の向上、連携強化を図る。	就労継続支援A型事業所	※予定していた就労移行支援事業所向け就労支援セミナーは、他事業の就労移行支援事業所向け研修と日程が近接していたため中止し、以下の取り組みを実施。 ＜就労継続支援A型事業所を対象としたアンケート＞ 就労継続支援A型事業所のネットワーク構築のため、アンケート調査にてオンラインの対応状況、事業所での取り組みや課題等について情報収集した。	2月20日 送付	各事業所 （オンライン）	—	アンケート調査によりオンラインの対応状況の他、業務での困りごとや施設内外の取り組み状況を調査し、各事業所が抱えている課題や現状の一部を把握することができた。回答結果を基に来年度の計画に反映していく。
就労・雇用支援部会 啓発事業	就労・雇用支援を効果的に推進するため、情報整理・集計化を図り、各関係機関や企業、地域住民へ情報提供を行う	地元企業 地域住民 関係機関	＜ガイドブック更新＞ 東濃障がい者就業支援ネットワークのガイドブックの内容を修正・更新し、令和4年度版を発行。	10月	東濃障がい者就業・生活支援センターにて更新	—	ガイドブックは就労支援ネットワーク構成団体に配布し活用された。 ホームページでは、支援機関や制度の案内、ガイドブックのPDFデータなど障がい者就労に関する各種情報を掲載し、地域の方にも閲覧できるようにになっている。
			＜ホームページ更新＞ 東濃障がい者就業支援ネットワークのホームページ更新を行うと共に情報の収集・発信を行う。	随時			